

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月25日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号
(2019年3月1日から本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号
(2019年3月1日から本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	311,960	341,852	419,512
経常利益 (百万円)	25,127	23,174	28,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,998	1,776	4,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,517	4,068	11,416
純資産額 (百万円)	108,328	108,780	109,250
総資産額 (百万円)	217,062	215,679	225,484
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.73	14.10	38.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.39	12.97	36.86
自己資本比率 (%)	37.7	36.4	36.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.96	5.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

2019年のスマートフォンを中心とした動画広告市場は順調な成長が予想され、前年比25.4%増の2,312億円に拡大し、2024年には4,957億円に達すると予測されております（注）。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、前期に引き続き「AbemaTV」への投資期と位置付けていることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は341,852百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は23,393百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は23,174百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,776百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

出所 （注）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「Ameba」、「タッブル誕生」等が属しております。

前期に引き続き、「AbemaTV」への投資期でありつつも、売上を伸ばし、売上高は28,198百万円（前年同期比24.1%増）、営業損益は13,875百万円の損失計上（前年同期間12,392百万円の損失計上）となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

既存タイトルが好調に推移し、売上高は114,499百万円（前年同期比4.4%増）、営業損益は19,037百万円の利益計上（前年同期比9.2%減）となりました。

インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

新規広告主の開拓に注力し、売上高は195,602百万円（前年同期比9.0%増）、営業損益は15,358百万円の利益計上（前年同期比8.7%減）となりました。

投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は6,318百万円（前年同期比101.5%増）、営業損益は4,849百万円の利益計上（前年同期比140.6%増）となりました。

その他事業

その他事業には、(株)CAM、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は14,040百万円（前年同期比8.7%増）、営業損益は544百万円の利益計上（前年同期比64.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は215,679百万円(前連結会計年度比9,804百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は106,899百万円(前連結会計年度比9,334百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は108,780百万円(前連結会計年度比469百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.4%(前連結会計年度比0.2ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,487百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,279,800
計	379,279,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	126,426,600	-	7,203	-	2,289

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,929,900	1,259,299	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,259,299	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川 町40番1号	475,700	-	475,700	0.38
計	-	475,700	-	475,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,381	79,908
受取手形及び売掛金	49,994	52,708
たな卸資産	750	1,120
営業投資有価証券	14,816	15,197
その他	12,712	13,048
貸倒引当金	243	121
流動資産合計	170,411	161,862
固定資産		
有形固定資産	10,450	11,779
無形固定資産		
のれん	1,578	1,241
その他	27,000	25,621
無形固定資産合計	28,579	26,863
投資その他の資産		
その他	16,008	15,145
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	15,991	15,129
固定資産合計	55,021	53,772
繰延資産	51	44
資産合計	225,484	215,679
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,340	37,128
短期借入金	900	980
未払法人税等	7,069	2,997
資産除去債務	-	489
その他	26,139	21,973
流動負債合計	72,449	63,570
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,637	40,560
長期借入金	91	105
勤続慰労引当金	1,247	1,408
資産除去債務	1,386	1,204
その他	420	49
固定負債合計	43,784	43,329
負債合計	116,234	106,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	5,758	6,149
利益剰余金	63,789	61,203
自己株式	622	503
株主資本合計	76,129	74,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,191	4,366
為替換算調整勘定	235	133
その他の包括利益累計額合計	5,427	4,499
新株予約権	988	898
非支配株主持分	26,705	29,330
純資産合計	109,250	108,780
負債純資産合計	225,484	215,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	311,960	341,852
売上原価	212,909	241,047
売上総利益	99,050	100,805
販売費及び一般管理費	72,493	77,411
営業利益	26,557	23,393
営業外収益		
受取利息	57	104
受取配当金	109	110
その他	108	241
営業外収益合計	275	456
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	1,559	507
その他	138	160
営業外費用合計	1,705	675
経常利益	25,127	23,174
特別利益		
関係会社株式売却益	281	749
その他	507	280
特別利益合計	789	1,030
特別損失		
移転費用	112	1,538
減損損失	4,056	5,744
その他	293	519
特別損失合計	4,461	7,801
税金等調整前四半期純利益	21,455	16,402
法人税、住民税及び事業税	12,145	10,919
法人税等調整額	3	298
法人税等合計	12,149	11,217
四半期純利益	9,306	5,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,307	3,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,998	1,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,306	5,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	947
為替換算調整勘定	6	160
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	1,211	1,116
四半期包括利益	10,517	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,192	848
非支配株主に係る四半期包括利益	4,324	3,219

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却額	6,429百万円	7,207百万円
のれんの償却額	175百万円	160百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 定時株主総会	普通株式	4,025	32	2017年9月30日	2017年12月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日 定時株主総会	普通株式	4,026	32	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,911	109,418	169,815	3,135	11,680	311,960	-	311,960
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,810	301	9,669	-	1,239	16,021	16,021	-
計	22,721	109,720	179,484	3,135	12,919	327,981	16,021	311,960
セグメント利益又は損失 ()	12,392	20,967	16,818	2,015	1,548	28,957	2,399	26,557

(注)セグメント利益の調整額 2,399百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	188百万円
ゲーム	3,041百万円
インターネット広告	697百万円
その他	87百万円
全社	41百万円
合計	4,056百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,186	114,181	186,276	6,318	12,889	341,852	-	341,852
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,011	318	9,325	-	1,150	16,806	16,806	-
計	28,198	114,499	195,602	6,318	14,040	358,658	16,806	341,852
セグメント利益又は損失 ()	13,875	19,037	15,358	4,849	544	25,914	2,520	23,393

(注)セグメント利益の調整額 2,520百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	1,270百万円
ゲーム	1,589百万円
インターネット広告	2,524百万円
その他	347百万円
全社	12百万円
合計	5,744百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円73銭	14円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,998	1,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,998	1,776
普通株式の期中平均株式数(株)	125,802,125	125,932,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円39銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	25	53
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(25)	(53)
普通株式増加数(株)	3,739,363	6,905,158
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(3,039,272)	(6,285,767)
(うち新株予約権(株))	(700,091)	(619,391)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月24日

株式会社 サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。